

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:1地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

①学校教育環境の充実

☀:90%以上達成した ◐:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)				成果の状況						今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
学校教育環境の充実	児童生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている	345,546	522	3,053	18,848	367,969	学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85.0 (H18)	93.0	81.8	◐ (88.0%)	↑	↑	→	補助教員を配置することについては、各学校の学級数により、適正な職員配置を図っていくうえにおいて、今後も職員の増員を考慮することが必要である。教員一人一人の授業力向上を図るため教師力向上セミナー等を利用し、指導助言を行うことが必要である。特別支援学級等支援職員や養護教員の配置については、学校の実情調査をしながら、適正な配置を図っているが、これに併せ、増員や時間数を増やすことなどが必要である。	●		
							特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	14	17	☀ (121.4%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町との必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	安全・衛生事業	義務	学校環境衛生基準に基づく飲料水施設・設備等、教室の照明・空気等の検査を行う。また、政令で定める額を児童生徒数分負担する	11,678	36	113	1,484	13,311	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	健康診断事業	義務	小中学校の教職員、児童・生徒及び就学前児童の健康診断を	63,674	33	618	1,322	65,647	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	知能検査事業	政策	児童生徒の資質及び能力を育成するため、知能、学力、性格などの必要な検査を行う	1,710	3	17	116	1,846	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	養護教諭配置事業	政策	児童生徒数が多い学校については、養護教諭1名での支援ができないので増員を図る	9,804	2	95	58	9,959	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
5	院内学級事業	政策	江南厚生病院に入院している児童・生徒へ通常に近い教育を行う	458	3	4	159	624	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	特別支援学級交流推進事業	政策	特別支援学級の児童・生徒及び保護者間の交流を図る	160	3	2	159	324	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	特別支援学級等支援職員配置事業	政策	支援職員が情緒障害、多動性等の児童生徒に対する教育支援を行う	16,662	21	162	1,182	18,027	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
8	学校補助教員配置事業	政策	少人数指導、ティームティーチングのための補助教員により、教育支援を行う	32,852	25	319	1,566	34,762	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●			
9	英語指導助手(ALT)配置事業	政策	小学校3名、中学校1名英語指導助手を配置し英語教育を推進する	17,655	16	171	805	18,647	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	図書館司書配置事業	政策	学校図書館の図書の整理、読書会、研究会等の実施、図書館資料及び図書館の利用に関し児童生徒に対し指導を行う	7,254	5	45	228	7,532	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	研究指定校調査研究事業	政策	小中学校が実践研究指定校になり、実践研究を行うことにより今まで以上に児童生徒が多くの知識を得ることができる	2,601	3	12	202	2,818	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	中学生海外研修派遣事業	政策	中学生10人、引率者3人をミクロネシア連邦へ派遣する	3,242	14	24	898	4,178	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	就学指導事業	義務	障害傾向のある児童・生徒を把握し、就学指導委員会を開催し適正な就学を図る	1,393	223	14	4,312	5,942	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
14	就学援助事業	義務	経済的な理由によって就学困難な家庭に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学の為の経費の一部を援助する。	60,226	55	573	3,324	64,178	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	私立授業料等支援事業	政策	私立学校の振興に資するため、私立高等学校及び私立幼稚園に通う園児や生徒の保護者に対して所得状況に応じ、就学支援を行う。	109,722	60	821	2,333	112,936	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→				
16	幼稚園補助事業	政策	幼稚園に対し、幼児教育に要する経費の一部を補助する	691	8	7	294	1,000	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17	体育・文化活動推進事業	政策	体育・文化活動の指導を行い、児童生徒に規律ある集団生活を体得させるとともに、責任感や連帯感を養う	5,479	8	53	290	5,830	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
18	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業	政策	定時制及び通信制教育の調査、研究、「働き・学ぶ体験」の刊行、優秀生徒の表彰を行う	10	2	0	58	70	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
19	尾北学校保健会関係事業	政策	学校保健会の研修会及び研究大会等に参加し、保健に関する調査、研究、保健思想の普及啓発を行う	275	2	3	58	338	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②地域連携の推進

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
地域連携の推進	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐまれている	9,198	23	90	995	10,306	地域の人のあいさつする児童・生徒の割合 *	%	80.2 (H18)	92.0	82.0	🌤 (89.1%)	→	→	→	学校、家庭、地域との連携を密にし、学校教育の推進を図る。ハローワーク、商工会議所等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る。学校評議員の意見を広く求め、さらに開かれた学校づくりを推進する。小中連携して、不登校対策を推進する。			
							職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数 *	事業所	273 (H18)	320	348	☀ (108.7%)							
							地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合 *	%	69.5 (H18)	85.0	78.9	☀ (92.8%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開学の要件	二一	二二	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	部活動支援事業	政策	教員で対応できない部活動に専門の指導員を付け、対外競技会等の必要経費や会場等の提供を行い、生徒が活動しやすい環境を整える	2,851		8	28	290	3,177	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2	はないっぱい運動事業	政策	緑の基本計画に基づき、展開されている緑化推進を受け、学校において児童、生徒によるはないっぱい運動を展開する	1,193		5	12	174	1,384	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3	生徒指導推進事業	政策	中学校区を単位とした学校、家庭、地域が連携を図り非行防止等を啓発する	850		3	8	170	1,031	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	生徒進路指導事業	政策	生徒が進路を主体的に考え、選択する能力の育成を図る	1,630		3	16	159	1,808	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	総合学習推進事業	政策	総合的な学習の時間における児童生徒の調査、研究を支援する	2,440		2	24	101	2,567	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	学校評議員事業	政策	教育委員会が委嘱し、校長が年3回程度評議員会を開催する	234		2	2	101	339	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③学校給食の提供

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況										今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
														事業費	人員	地域資源					
学校給食の提供	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている	594,467	15,643	1,515	44,801	656,426	学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3(H18)	98.0	88.0	🌤 (89.8%)	↑	↑	→	↑		●			
							学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7(H18)	98.0	76.9	🌤 (80.4%)									
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【小学校】*	%	7.3(H18)	0.0	8.8	📈 (0.0%)									
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【中学校】*	%	13.8(H18)	3.0	13.4	📈 (22.4%)									
							学校給食における地場産物の割合*	%	20.0(H18)	35.0	36.1	☀ (103.1%)									

校長、教諭、PTAの各代表及び栄養教諭・学校職員で、より安価で良質、かつ安全な食材を選定し、栄養教諭・学校栄養職員の献立案を基に、全小中学校の給食担当教諭と協議する。望ましい食生活について、効果的・効率的に児童・生徒に指導し、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する。

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市販品の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 施設管理事業	政策		施設・設備・器具等の点検・修理や、老朽化した施設の改修並びに機器の更新を行う	42,946	4,511	417	5,129	53,003	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●		
2 衛生管理強化事業	政策	●	給食調理設備のドライ運用化を推進する。	0	3,453	0	620	4,073	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
3 給食調理事業	政策		調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う	76,726	7,312	745	30,102	114,885	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4 給食調理・ボイラー業務委託事業	政策	●	給食調理・ボイラー業務を民間委託し、衛生管理等民間のノウハウを活かして学校給食運営の効率を図る。	0	18	0	562	580	有り	→	B	B	B	継続	→	→			
5 給食用物資購入事業	政策		各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する	439,515	195	9	4,389	444,108	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6 給食配送回収事業	政策		市内15小中学校へ、迅速に配送・回収業務を行う	28,382	12	276	318	28,988	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
7 給食企画事業	政策		基本計画、年間実施計画、給食費算定、給食用物資納入業者の選定等を行うと併に、献立について全小中学校の給食担当と協議する	3,995	32	39	877	4,943	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
8 学校給食費等口座振替事業	政策		保護者の希望する金融機関からの学校給食費等の口座振替を、民間委託によるシステム運用及び振替業務により迅速適切に処理する	2,841	80	28	2,010	4,959	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
9 食育事業	政策		望ましい食生活に関し、児童・生徒に対して指導したり、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する	62	30	1	794	887	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

④学校の管理、運営の充実

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
学校の管理、運営の充実	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる	1,063,766	344,289	37,263	30,327	1,475,645	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	48.7	-	-	☀	↑	↑	→	学校の創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援する。非構造部材の耐震化について早期に対策を行う。学校施設整備として、余裕教室の有効利用を検討する。校舎の改造及びプールの改築・改修計画に沿って、遅滞なく工事を行い、国の交付金等の動向に注視する。	●	
							学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	100.0	100.0	☀ (100.0%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	臨時職員配置事業	政策	各小中学校に臨時職員を配置し、給食及び校務等の業務を行う	44,707	14	434	592	45,747	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	教材整備事業	政策	● 学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う	149,624	1,130	1,447	4,450	156,651	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●				
3	学校管理運営事業	政策	学校が必要とする物品購入等の会計処理及び予算化を行う	144,777	277	1,386	7,890	154,330	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	学校教育推進事業	政策	● 学校現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援し、交付金を交付する。	15,000	8	146	300	15,454	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●				
5	教職員研修事業	政策	教職員の資質向上のため、各種研修会への参加や参考図書などによる研究をする	4,078	6	40	375	4,499	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	校長会・教頭会事業	政策	毎月1回校長会、学期に1回教頭会を開催する	36	36	0	1,499	1,571	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	指導主事配置事業	義務	県教育委員会に属する指導主事を配置し、教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する	10,029	5	97	956	11,087	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	教職員人事異動事業	政策	教職員の任命に関する事務処理を行う	37	10	0	391	438	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	学校施設管理事業	政策	小中学校施設の維持管理を行う	164,002	80,882	1,593	3,627	250,104	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
10	学校用地事業	政策	学校用地として使用している借地の賃貸契約及び賃借料の支払い並びに借地、拡張用地の買収を行う	14,033	16,103	13,366	593	44,095	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
11	学校施設整備事業	政策	● 小中学校施設の整備を行う	11,892	60,631	16,418	2,383	91,324	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
12	学校施設改修事業	政策	● 経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画して行う。	376,651	64,413	1,182	2,505	444,751	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
13	プール整備事業	公共	● 小中学校のプールを整備する。	69,794	20,129	678	794	91,395	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●				
16	体育館屋根改修事業	政策	● 体育館屋根の改修と防水工事を行う	33,071	20,129	321	794	54,315	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
17	空調設備設置事業	政策	● 近隣への音の対策として、音楽室等の特別教室に空調設備を設置する。	23,382	40,258	155	1,589	65,384	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
18	あいち森と緑づくり事業	政策	土山の整備及び井戸の設置と児童・教職員・保護者が参加し、植樹等を行うなどのイベントを開催する。	2,653	40,258	0	1,589	44,500	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓					

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:2将来にわたって活躍できる人づくり】

①良好な学習環境の構築

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
良好な学習環境の構築	地域社会が教育に関心をもち、望む教育を受ける環境が整っている	5,666	175	42	7,128	13,011	子どもから大人までの教育環境が整っていると感じる市民の割合 *	%	35.0(H19)	37.3	-	-	→	→	→		市民の要望など地域に密着した教育行政を推進する。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 教育委員会運営事業	義務		学校その他教育機関の設置、管理及び廃止、規則等の制定、改廃、教育財産の管理、教職員の人事など、義務的必要な事項を審議する	4,267	73	41	2,958	7,339	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 教育調査事業	義務		学校教、教職員数、施設等基本的事項の調査及び地方公共団体の教育費の実態並びに教育行政機関の組織等の報告を行う	13	21	0	797	831	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 教育文化振興基金積立事業	政策		寄付金及び江南市教育文化振興基金から生じた利子を基金に積み立てることにより、教育環境を整備するための財源を確保する	69	8	0	290	367	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 表彰事業	政策		文化的教養の向上又は教育的効果が認められる者に対し、表彰状及び記念品を交付する	120	19	1	953	1,093	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 横田教育文化振興事業	政策		作文コンクールを毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備する。	1,197	54	0	2,130	3,381	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②子どもを育成する環境の充実

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📉: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況										今後の施策展開の方針			
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
														事業費	人員	地域資源				
子どもを育成する環境の充実	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている	37,133	3,664	304	14,688	55,789	不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5(H18)	0.3	0.6	📉 (50.0%)	→	→	→	→				
							不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5(H18)	2.7	4.0	📈 (67.5%)								
							家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合*	%	51.5(H19)	53.0	-	-								

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	心の教室相談員配置事業	政策	各小中学校へ心の教室相談員を配置し児童・生徒の悩みなどの相談を受ける。	9,244	21	90	974	10,329	有り	→	A	A	B	継続	→	→				
2	ことばの教室事業	政策	小学校の通常学校に在籍している上手く発音できない児童へ、週1回在籍学校で通級指導を行う	140	2	1	58	201	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	適応指導教室事業	政策	不登校児童生徒のために適応指導教室を開設し、指導・支援する	11,702	52	114	2,685	14,553	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	いじめ・不登校対策事業	政策	いじめ・不登校問題を総合的、根本的に研究、検討し実践に生かす	919	17	9	777	1,722	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	放課後子どもプラン事業	政策	小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。	10,649	92	46	4,724	15,511	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	青少年問題協議会事業	政策	青少年の指導・育成等に関する調査・審議を行い、青少年育成の基本方針の決定を行う。	63	99	1	159	322	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	少年センター事業	政策	少年相談窓口を開設するとともに街頭補導等の事業を実施する。	2,554	1,541	25	2,499	6,619	有り	→	A	A	B	継続	→	→				
8	青少年健全育成推進事業	政策	青少年健全育成の街頭啓発を5中学校区7箇所で行い、及び青少年健全育成に関する講演会を実施する。	285	497	3	809	1,594	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	青少年健全育成啓発事業	政策	家族への思いをまとめた「家族への思い作品集」を全世帯に配布する。	748	199	7	318	1,272	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	青少年教育事業	政策	青少年の多様な活動相談及び情報誌の発行。	829	1,144	8	1,685	3,666	有り	→	B	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:3生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

①生涯学習活動の推進

☀:90%以上達成した ◯:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
生涯学習活動の推進	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている	126,960	8,830	1,686	21,810	159,286	生涯学習講師人材バンク登録者数 *	人	126 (H18)	155	140	☀ (90.3%)	→	→	→	→	人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく、学校や団体等にも呼びかけ、幅広い人材を確保し、また利用の促進を図っていくためのPRを行う。 公開講演会への参加を呼びかけるため、広報や市ホームページだけでなく新聞への掲載や、市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。 情報交換により市民サービスの向上を図ることが出来るよう、ボランティア同士が連携する場を設ける。 公民館の空調設備が経年劣化により毎年修繕が必要となっており、冷媒として使用しているフロン-22も、2020年までには全廃され入手が困難となることから、公民館の空調設備を順次改修していく。		
							愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数 *	人	2,011 (H18)	2,100	1,566	◯ (74.6%)							
							一人当たりの図書等の貸出点数 *	冊	3.3 (H18)	4.5	4.1	☀ (91.1%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市町との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	生涯学習懇話会事業	政策	生涯学習基本計画の推進状況を報告し、生涯学習社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	26	16	0	581	623	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2	社会教育委員会事業	政策	社会教育委員会において、成人教育・青少年教育・社会教育団体の振興その他社会教育に関する事項を協議する。	136	32	1	1,162	1,331	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	企画運営事業	政策	各事業の企画、運営方法の検討及び講師選定等の検討により、円滑なる事業運営を図る。	253	32	2	1,162	1,449	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	社会教育団体育成事業	政策	PTA、ボーイスカウト・ガールスカウト及び成人の集い実行委員会の各種活動に補助金を交付し、支援する。	1,864	48	18	1,927	3,857	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	高齢者教育事業	政策	「健康・生きがい・仲間作り」をテーマに、60歳以上の市民を対象に市広報で会員を募集し、市内5地区で教室を開催。	3,025	16	29	581	3,651	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6	成人教育事業	政策	社会人として必要な知識や技術の習得を目的に、課題に応じた学習メニューにより講座等を開催する。	1,674	55	16	2,037	3,782	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	視聴覚教育事業	政策	視聴覚教育ビデオ、16ミリフィルム及び視聴覚教育機器の管理、貸出業務を行う。	0	8	0	290	298	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	家庭教育事業	政策	家庭教育推進事業は各学校が担当し講演会等を開催、ファミリーふれあい事業等については生涯学習課の企画運営により実施する。	1,201	16	12	581	1,810	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	公民館施設管理事業	政策	市内3公民館の施設管理。	21,572	1,634	746	2,383	26,335	有り	→	A	A	A	継続	→	↑			
10	集会所建築費補助事業	政策	● 江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助する。	10,936	817	106	1,512	13,371	有り	→	A	A	A	継続	→	↓			
11	公民館事業	政策	学びあい、ふれあいの場として公民館講座を各公民館で企画し開催、児童生徒を対象に子ども学級を開催する。	8,435	2,178	80	2,817	13,510	有り	→	A	A	A	継続	→	↓			
12	公民館大規模修繕工事費助成事業	政策	公民館の耐震性の強化に伴う大規模修繕工事助成事業	5,100	817	0	1,512	7,429	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓			
13	図書館管理運営事業	政策	指定管理者の持つ経費ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに利用者に快適な環境を提供する。	71,948	2,107	676	3,522	78,253	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
14	子ども読書活動推進事業	政策	子ども読書活動推進関係施設へ図書を配付し、子どもが気軽に本に触れることのできる環境づくりを図る。	790	1,054	0	1,743	3,587	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②スポーツレクリエーションの充実

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📉: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
スポーツレクリエーションの充実	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる	124,704	25,175	1,035	24,887	175,801	屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	85.0	88.1	☀️ (103.6%)	→	→	→	→	屋内施設は、引き続き既存施設の整備を図り、安心・安全な施設運営を行う。また、新体育館建設に向けて新たな検討委員会を設置し、建設に係る基本計画書の作成などを行う。 屋外施設は、公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課とも連携・協力しながら整備を進めていく。 コミュニティ・スポーツ祭については、種目を参加しやすいものに見直したり、PR方法も改善を図りたい。		
							屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	34.5	37.6	☀️ (109.0%)							
							コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289 (H18)	7,000	6,698	☀️ (95.7%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	スポーツ教室開催事業	政策	健康教室、軽スポーツ体験教室を開催するとともに、1年を通してふれあい教室を開催する。	261	1,065	3	1,375	2,704	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
2	各種スポーツ大会開催事業	政策	コミュニティ・スポーツ祭、駅伝競走大会、市民スポーツ祭の開催。	10,020	1,065	97	1,411	12,593	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
3	スポーツ大会等選手派遣補助事業	政策	各種スポーツ大会に参加する選手に対して、補助金を交付する。	378	1,065	4	1,344	2,791	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4	四市交流事業	政策	小牧市・犬山市・岩倉市・江南市の四市民による、スポーツ交流大会に参加(開催)する。	645	1,598	6	2,385	4,634	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
5	体育振興事業	政策	体育協会常任理事会・理事会、スポーツ少年団本部委員会・総務企画部会・指導者協議会等の会議の開催。	781	6,923	7	5,397	13,108	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
6	スポーツ推進委員事業	義務	市民のスポーツ振興を図り、市民及び地域への指導助言を行う。	4,815	3,461	47	4,933	13,256	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
7	体育施設等維持管理事業	政策	市民がスポーツに親しむための施設を維持・管理する。	99,454	3,657	816	4,361	108,288	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
8	体育施設等管理運営事業	政策	市民がスポーツに親しむための資材・器材及び施設の貸出しをする。	0	4,793	0	1,844	6,637	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
9	学校体育施設開放事業	政策	市民がスポーツする場の確保のため、学校活動に支障のない範囲で学校体育施設を提供する。	8,323	1,015	55	1,085	10,478	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
10	新体育館建設検討事業	政策	建設に向けて新体育館建設検討委員会を設置し、建設に向けた調査・検討を行い、新体育館建設基本計画書を作成した後、計画的に建設工事を実施する。	27	533	0	752	1,312	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●				

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③男女共同参画社会の形成

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況										今後の施策展開の方針			
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
														事業費	人員	地域資源				
男女共同参画社会の形成	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている	717	143	7	6,722	7,589	審議会などにおける女性委員の登用率*	%	18.4(H18)	27.0	27.1	☀ (100.4%)	→	↓	→	→	職員に対し、研修等を行い男女共同参画の推進についてより一層理解してもらおう。 市民に対し、男女共同参画社会をわかりやすく理解してもらうため、講師の選定、タイトル等を各市町と情報交換をしながら身近に感じる講座を開催する。 また、これからの社会は育児、介護、メンタルなどさまざまな事情で、男性も女性も休業する人は増えてくる。 男女共同参画社会を市民に広く意識していただき、お互いに協力し家庭において家事や育児を分担し合うことにより、より充実した生活が送れるようになることを職員、市民へ啓発する。			
							男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加割合*	%	60.5(H17)	70.0	85.4	☀ (122.0%)								

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市民等の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1 男女共同参画推進事業	政策		男女共同参画社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	717	143	7	6,722	7,589	有り	→	A	A	A	継続	→	↓						

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:4豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

①芸術文化の振興

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
													事業費	人員	地域資源				
芸術文化の振興	市民が文化芸術活動を積極的にしている。	241,972	57,904	4,320	9,089	313,285	文化芸術活動を行っている市民の割合*	%	1.3(H18)	1.4	1.1	🌤️(78.6%)	→	→	→	↑	今後、文化会館等を利用し、芸術等の活動をしている若い世代にも文化協会の振興に寄与するよう、働きかけていきたい。 また、市民文化会館大・小ホールを割引制度をPRし、利用者を増やしていきたい。 今後の重点課題として、市民文化会館を安全で確実な施設として、利用者に安心して利用できるよう設備等の改修を計画的に実施し、文化芸術の発信の基盤としていく。		
							市民文化会館の稼働率*	%	47.8(H18)	52.3	54.6	☀️(104.4%)							
							美術展出品者数*	人	224(H21)	248	222	🌤️(89.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	文化振興事業	政策	講演会、講座、講習会、セミナー等を開催し、市民の文化への関心と教養を深め、市民文化の高揚を図る。	1,486	14,183	14	2,066	17,749	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	美術展事業	政策	美術・芸術作品を発表する場として、美術展を開催・運営し、優秀な作品については表彰をする。	2,070	14,183	20	2,205	18,478	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	文化協会事業	政策	役員会、代表者会の開催、文化祭の開催、県関連各種事業参加、他市町関連団体との交流等を行う。	1,005	9,455	10	1,427	11,897	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	市民文化会館管理運営事業	政策	指定管理者に指定管理料を交付し監視監督を行う。また、施設を整備し安全で確実な会館を利用できるようにする。	84,228	10,627	2,789	1,375	99,019	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
5	市民文化会館設備改修事業(第2期)	公共	●	大ホール電動吊物改修工事及び監視委託を実施する。	82,193	4,728	798	1,008	88,727	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6	市民文化会館設備改修事業(第3期)	政策	●	展示室、歴史民俗資料館、第1・第2会議室、美術工芸室、音楽室、和室、大・小ホール楽屋等空調設備設計委託、改修工事及び監視委託を実施する。	70,990	4,728	689	1,008	77,415	有り	→	A	A	A	継続	↓	↓			

②文化財の保護

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
													事業費	人員	地域資源				
文化財の保護	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている	7,839	18,911	61	2,696	29,507	指定文化財の数【国】*	件	5(H18)	5	5	☀️(100.0%)	→	↑	→	→	国指定重要文化財の曼陀羅寺正堂の椽葺屋根が、経年劣化により改修を必要としているため、平成25年度から改修工事を予定しているため、その事業に国、県の補助事業として支援していく。 郷土の歴史では、依然として武功夜話への関心が深まっており、継続して武功夜話セミナー開催する。 歴史民俗資料館での企画展をたくさんの市民に観てもらえるようにPRする。		
							指定文化財の数【県】*	件	9(H18)	9	9	☀️(100.0%)							
							指定文化財の数【市】*	件	92(H18)	92	94	☀️(102.2%)							
							登録有形文化財の数【登録】*	件	2(H18)	3	3	☀️(100.0%)							
							文化財普及事業への参加者数*	人	5,647(H18)	5,875	13,146	☀️(223.8%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	歴史民俗資料館事業	政策	所蔵資料の展示・保守管理、来館者説明、テーマに基づく企画展を行う。他資料館等と情報・資料や研究物の交換、市民に紹介する。	5,377	4,728	52	586	10,743	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	文化財保護事業	政策	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。	2,462	9,455	9	1,316	13,242	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	国指定文化財「曼陀羅寺正堂」保存修理事業	政策	●	国指定文化財である「曼陀羅寺正堂」の屋根吹替え等修理工事に係る補助金の交付	0	4,728	0	794	5,522	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			

施策評価(平成24年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③国際・国内交流

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📉:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
国際・国内交流	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている	5,589	270	54	12,471	18,384	江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数 *	人	220(H18)	320	513	☀️ (160.3%)	→	→	→	↑	外国人の児童が多く通学している藤里小学校の余裕教室を国際交流ルームとして、言葉の壁や習慣の違いで戸惑っている外国人の子どもを対象とした日本語教室等の支援活動を、ふくらの家とともに実施する。また、国際交流協会が、日本語学習や子どもの学習支援などの事業に多くの外国人が参加できるよう、国際交流協会の活動を支援していく。		
							江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数 *	人	1,800(H18)	5,400	6,474	☀️ (119.9%)							
							世界平和を願うパネル展の来場者数 *	人	1,198(H18)	1,350	972	🌤️ (72.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市県との必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	世界平和・国際協力推進事業	政策	原簿関係のパネル展開催や朗読劇上演などの平和啓発事業を実施する。	233	16	2	798	1,049	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	国際交流推進事業	政策	他団体の協力を得ながら、江南市国際交流協会の運営の支援をする。また、フレンドシップ国との交流推進の事業を行う。	1,787	174	17	8,272	10,250	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
3	多文化共生推進事業	政策	日本語の理解の乏しい外国人の生活支援のため、生活相談の受付をする生活支援員の設置や生活に役立つ書物の配布等の事業をする。	3,404	48	33	2,026	5,511	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業	政策	外国人の児童が多く通学している藤里小学校の空き教室を国際交流ルームとして整備し、言葉の壁や習慣の違いで戸惑っている外国人の子どもを対象とした日本語学習等の支援活動を実施する。	165	32	2	1,375	1,574	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				